

市の明確なビジョンを追及

グリーンセンター
七条地区移転建設

広域化頓挫、地域住民の信頼関係第一に

奈良市が七条地区＝写真＝に移転建設を計画している新グリーンセンター（ごみ焼却施設）は、近隣5市町と共同で建設、運営する「広域化」を目指していましたが離脱が相次ぎ、最後の斑鳩町も離脱することを決めたため、広域化を断念せざるを得なくなりました。

私は「広域化の計画が頓挫した今、清掃工場の建て替えが必要なことは十分に理解はできるものの、このまま七条地区ありきでグリーンセンターの計画を進めるのは地域住民にとって理解し難いものだと思う」と市の計画の変更や今後について質問しました。

また地域住民から「広域化ではなくなった今、七条地区での建設は白紙になったのですか」などの問い合わせや意見が寄せられている現状を市に説明し、明確なビジョンを求めました。

市は「老朽化が進む現在のグリーンセンターの状況を鑑みれば、一日も早い新グリーンセンター建設に向けて引き続き事業を進め、新施設を完成させることが市民生活の安定に欠かせない。候補地については、今後のまちづくり構想を策定することも踏まえると、未来に向かって新たなまちづくりのポテンシャルがある地域が適地ではないかと考えている」との回答がありました。

加えて「候補地は策定委員会で選

定するということになるが、前回は候補地を1カ所に絞り込むまでに7年もの時間が経過している。その余裕はない。七条地区では、地権者や地元、周辺住民の理解も進んできていると考えており、ベストに近いベターとして、これまで取り組んできた七条地区を基本に進めていくことが現実的」と答弁しました。

私は「早く建て替える必要があるから、既に話し合いや説明会を開い



ている七条地区でとの理由は容認し難い。説明会もコロナ禍の中で十分とはいえ『地元の理解が進んでいる』との認識はいかがなものか」と指摘。地域住民との信頼関係を第一にすることを強く求めました。

地域社会の発展と
人材育成に貢献

奈良大学と市議会が包括協定

地域社会の発展と人材育成に貢献することを目的に、奈良大学（奈良市山陵町）と奈良市議会は包括連携協定を締結しました。奈良大学と市議会は、これまで行ってきた講義や意見交換などの協力体制を、より深めていくことになります。

今回の協定は一市議会の政策形成および調査・研究に関すること▼奈



良大学の人材育成および教育・研究に関すること▼その他協定の目的を達成するために必要な事項に関するこの3点。具体的な内容については、今後検討していくことになります。

以前から同大学の学生が議会報告会に参加、議員が学生への講義を行うなど互いに協力体制を築いてきました。私も大学のワークショップに参加させていただき、防災や危機管理、選挙の制度、予算編成などについて講師を務めさせていただきました＝写真。この包括協定の深化を通じて、若い世代の方々が市政への関心を高めてくださることを期待し、市議会の一員として取り組んでまいります。

市の子育て支援

若者の定住や移住の受け皿へさらなる充実を

奈良市の3歳以下の子ども計約9000人のうち、半分は保育園や子ども園に通っていない状況になっています。いわゆる「無園児」への支援は、コロナ禍によって重要度が高

まっています。

また妊娠期からの切れ目のない支援や相談業務を行っていくため、市の「地域子育て支援拠点業務」が再編されます。

私は、子育てのアドバイスや支援、保護者の悩み相談など、奈良市の子育て支援をより充実させ、若者の定住や、ひいては移住の受け皿になるよう、さらなる充実を求めました。

職員の定年引き上げ

制度開始前に組織全体のパフォーマンス向上求める

少子高齢化の中、高齢期職員を最大限活用し、組織全体の活力の維持などを目的に奈良市は、来年度から令和13年度に向け、定年を60歳から65歳へと2年に1歳ずつ、段階的に引き上げていくことが決まりました。制度開始を前に、職員の適正な配置や、管



理職で定年する職員の処遇などについて質問し、組織全体のパフォーマンス向上を求めました。



今年度下期 その他の質問や議会活動

- ▶ 行財政改革と民間委託の効果について
- ▶ 奈良市コールセンターの機能向上と職員の負担軽減
- ▶ 市役所本庁の総合受付の品質向上
- ▶ ふるさと納税の状況と返礼品について
- ▶ 児童・生徒のタブレット端末の整備やその費用
- ▶ 選挙事務のDX化
- ▶ 今後の新型コロナウイルスワクチン接種の体制構築